

# 下水道事業会計予算

## 目 次

下水道事業会計予算条文	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
下水道事業会計予算実施計画		
収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	11
給与費明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
債務負担行為	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
令和2年度 下水道事業予定損益計算書	・・・・・・・・	18
予定貸借対照表	・・・・・・・・	19
令和3年度 下水道事業予定貸借対照表	・・・・・・・・	21
注記表	・・・・・・・・	23



## 令和3年度 府中市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度府中市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積		462ha
(2) 年間総処理水量		992,528m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量		2,719m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	イ 管路建設工事	347,414千円
	ロ ポンプ場建設工事	108,000千円
	ハ 処理場建設工事	49,273千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	956,615千円
第1項	営業収益	333,833千円
第2項	営業外収益	622,782千円
第3項	特別収益	0千円
支		出
第1款	下水道事業費用	740,840千円
第1項	営業費用	634,051千円
第2項	営業外費用	105,789千円
第3項	特別損失	0千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額542,481千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,100千円、当年度損益勘定留保資金258,224千円、当年度剰余金265,157千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	下水道事業資本的収入	751,331千円
第1項	企業債	460,400千円
第2項	補助金	200,300千円
第3項	他会計補助金	86,600千円
第4項	負担金	3,948千円
第5項	その他資本的収入	83千円
支		出
第1款	下水道事業資本的支出	1,293,812千円
第1項	建設改良費	522,986千円
第2項	企業債償還金	769,826千円
第3項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
上下水質管理センター 電気設備改築更新工事	令和4年度	29,998千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	259,100千円	証書借入	利率5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化	201,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,727千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のために要する費用に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、513,913千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当事業年度利益剰余金のうち265,157千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 265,157千円

令和3年3月1日提出

府中市長 小野 申人

令和3年度 府中市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益		千円	千円
(1) 営業収益		333,833	
	1 下水道使用料	191,035	下水道使用料 191,034 行政財産使用料 1
	2 他会計負担金	139,515	雨水処理負担金 139,515
	3 その他営業収益	3,283	登録手数料 110 維持管理負担金 3,173
(2) 営業外収益		622,782	
	1 受取利息及び配当金	1	預金利子 1
	2 他会計補助金	427,313	一般会計繰入金 427,313
	3 長期前受金戻入	195,352	195,352
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	1
	5 雑収益	115	雑収益 115
収 入 合 計		956,615	

支 出

款・項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業費用		千円	千円		
(1) 営業費用		634,051			
1 管路施設費	1 管路施設費	28,134	備 消 品 費 量 水 器 購 入 費	841	
			通 信 運 搬 費 マンホールホ°ソフ°場電話料金	771	
			委 託 料 使用料徴収業務委託料等	13,599	
			修 繕 費 マンホールホ°ソフ°場修繕	6,054	
			動 力 費 マンホールホ°ソフ°場電気料金	1,899	
			補 償 費 下水道事故賠償金	90	
			工 事 請 負 費 マンホール周辺舗装工事等	4,664	
			手 数 料 量 水 器 設 置 工 事 費	165	
			保 險 料 下水道賠償責任保険料	51	
	2 ポンプ場費	2 ポンプ場費	49,973	光 熱 水 費 水道料金・下水道使用料	32
				通 信 運 搬 費 電 話 料 金	344
				委 託 料 運転保守管理業務等	15,933
				賃 借 料 水位計監視システム費等	198
				修 繕 費 機 器 等 修 繕	220
				動 力 費 電 気 料 金 等	3,152
				工 事 請 負 費 営 繕 工 事	22,182
				報 償 費 内水対策緊急対応料	7,858
				保 險 料 建物総合損害保険	54
	3 処理場費	3 処理場費	23,404	備 消 品 費 消 耗 品 費	11
				燃 料 費 ガ ソ リ ン 代	10
				光 熱 水 費 水 道 料 金	112
				通 信 運 搬 費 電 話 料 金	111
				委 託 料 維持管理業務等	18,073
				修 繕 費 機 器 等 修 繕	110
				動 力 費 電 気 料 金	4,208
				負 担 金 汚泥燃料化施設導入可能 検 討 業 務 負 担 金	700
				報 償 費 監 視 委 員 謝 礼	53
保 險 料 建物総合損害保険				16	
4 流域下水道管理費 負 担 金	41,017	負 担 金 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	41,017		
5 総 係 費	5 総 係 費	36,354	給 料 3人	11,811	
			手 当 等	7,236	
			扶 養 手 当	600	

支 出

款・項	目	予定額	備 考
		千円	千円
			通 勤 手 当 299
			時 間 外 勤 務 手 当 1,728
			休 日 勤 務 手 当 31
			住 居 手 当 324
			期 末 勤 勉 手 当 3,306
			管 理 職 手 当 528
			児 童 手 当 420
			法 定 福 利 費 職 員 共 済 組 合 負 担 金 4,060
			旅 費 普 通 旅 費 等 25
			備 消 品 費 文 具 消 耗 材 費 10
			印 刷 製 本 費 受 益 者 負 担 金 納 付 書 82
			通 信 運 搬 費 各 種 郵 送 料 等 68
			委 託 料 住 民 情 報 系 シ ス テ ム 保 守 1,469
			賃 借 料 電 子 計 算 機 器 賃 借 料 163
			負 担 金 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 9,145
			報 酬 臨 時 職 員 0
			報 償 費 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金 113
			手 数 料 預 金 調 査 手 数 料 67
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 185
			貸 倒 引 当 金 繰 入 0
			賞 与 引 当 金 繰 入 1,631
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 289
6	減 価 償 却 費	453,579	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 424,475
			建 物 8,515
			構 築 物 344,875
			機 械 及 び 装 置 69,647
			器 具 工 具 及 び 備 品 1,438
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 29,104
			施 設 利 用 権 29,104
7	資 産 減 耗 費	1,590	固 定 資 産 除 却 費 1,590
			機 械 及 び 装 置 1,590

支 出

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
(2) 営業外費用		千円 105,789	千円
	1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	90,950	企 業 債 利 息 起 債 償 還 利 息 90,950
	2. 公 課 費 ( 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 )	14,838	公 課 費 ( 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 ) 14,838
	3. 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出 1
(3) 特別損失		0	
	1. その他特別損失	0	0
(4) 予 備 費		1,000	
	1. 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出	合 計	740,840	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入		千円	千円
(1) 企業債		460,400	
	1 建設改良債	259,100	公共下水道事業債 241,500 流域下水道事業債 17,600
	2 資本費平準化債	201,300	資本費平準化債 201,300
(2) 補助金		200,300	
	1 国庫補助金	200,300	国庫補助金 200,300
(3) 他会計補助金		86,600	
	1 他会計補助金	86,600	一般会計補助金 86,600
(4) 負担金		3,948	
	1 負担金	3,948	下水道受益者負担金 3,948
(5) その他資本的 収入		83	
	1 その他資本的収入	83	その他資本的収入 83
収 入	合 計	751,331	

## 支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出		千円	千円
(1) 建設改良費		522,986	
	1 管路施設改良費	347,414	給 料 3人 11,845 手 当 等 5,111 扶 養 手 当 300 通 勤 手 当 203 時 間 外 勤 務 手 当 959 休 日 勤 務 手 当 10 住 居 手 当 324 期 末 勤 勉 手 当 3,195 児 童 手 当 120 法 定 福 利 費 3,673 旅 費 54 備 消 品 費 220 燃 料 費 48 委 託 料 16,459 賃 借 料 1,076 補 償 費 770 負 担 金 29 工 事 請 負 費 306,200 報 酬 44 保 險 料 13 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 1,593 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 279
	2 ポンプ場改良費	108,000	工 事 請 負 費 108,000
	3 処理場改良費	49,273	工 事 請 負 費 49,273
	4 流域下水道事業費 負 担 金	17,749	負 担 金 17,749
	5 固定資産購入費	550	有 形 固 定 資 産 購 入 費 550
(2) 企業債償還金		769,826	
	1 企業債償還金	769,826	企業債償還金 769,826
(3) 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出 合 計		1,293,812	

令和3年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	単位：千円 金 額
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	226,229
減価償却費	453,576
資産減耗費	1,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 586
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金の戻入額	△ 195,352
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	90,949
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 52,110
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 26,449
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小 計	497,893
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 90,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	406,945
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 477,541
補助金による収入	182,091
他会計補助金による収入	78,727
受益者負担金による収入	3,590
その他資本的収入	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,057
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債による収入	541,600
企業債の償還による支出	△ 769,825
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,225
IV. 資金増加額 (△は減少)	△ 34,337
V. 資金期首残高	92,392
VI. 資金期末残高	58,055

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,811	9,034	20,845	4,486	25,331
	資本勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,845	6,572	18,417	3,979	22,396
	合 計	( ) 6	0	23,656	15,606	39,262	8,465	47,727
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	9,135	7,799	16,934	3,734	20,668
	資本勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,640	5,837	17,477	3,667	21,144
	合 計	( ) 6	0	20,775	13,636	34,411	7,401	41,812
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	0	2,676	1,235	3,911	752	4,663
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	0	205	735	940	312	1,252
	合 計	( ) 0	0	2,881	1,970	4,851	1,064	5,915

職員数の ( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 給付費
	本年度	900	648	502	2,687	41	0	528	10,300	0
	前年度	960	684	407	2,272	18	0	132	9,163	0
	比 較	△ 60	△ 36	95	415	23	0	396	1,137	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,811	9,034	20,845	4,486	25,331
	資本勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,845	6,572	18,417	3,979	22,396
	合 計	( ) 6	0	23,656	15,606	39,262	8,465	47,727
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	9,135	7,799	16,934	3,734	20,668
	資本勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,640	5,837	17,477	3,667	21,144
	合 計	( ) 6	0	20,775	13,636	34,411	7,401	41,812
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	0	2,676	1,235	3,911	752	4,663
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	0	205	735	940	312	1,252
	合 計	( ) 0	0	2,881	1,970	4,851	1,064	5,915

職員数の ( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	900	648	502	2,687	41	0	528	10,300	0
	前年度	960	684	407	2,272	18	0	132	9,163	0
	比較	△ 60	△ 36	95	415	23	0	396	1,137	0

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合計	( )	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合計	( )	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合計	( )	0	0	0	0	0	0

職員数の ( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	2,881	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		351 職員5人分
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		2,530 令和3年度より課長の給料について、下水道事業会計より1年間支給するため
手当	1,970	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		1,970 課長分期末勤勉及び管理職手当の増加

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分	分	事務・技術
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,567
	平均給与月額(円)	363,367
	平均年齢(歳)	41歳8月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,850
	平均給与月額(円)	354,217
	平均年齢(歳)	41歳8月

(2) 初任給

区 分	学 歴	事務・技師(円)	国の制度
			行政職一(円)
令和3年1月1日現在	高 校 卒	154,900	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技 師		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	16.7
	3 級	2	33.2
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級		
	計	6	100.0
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	2	33.3
	5 級	2	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	1 級主事 1 級技師 1 級技術職	2 級主事 2 級技師 2 級技術職	主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	6	6
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 較 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	6	6
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 較 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、勤務の 等級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	0~15%	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	0~15%	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	0~20%	

## (6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 2%~20%	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 3%~45%	

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市：家賃額の支給期限の下限 12,000 円 手当額の上限 27,000 円 国：家賃額の支給期限の下限 16,000 円 手当額の上限 28,000 円
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	事業収益	損益勘定留保資金
角田ポンプ場改築更新工事	千円 550,592	平成30年度 ） 令和2年度	千円 360,530	令和3年度	千円 190,062	千円 76,024	千円 114,000	千円	千円 38
角田・高木ポンプ場 運転管理業務	29,448			令和3年度 ） 令和4年度	29,448			29,448	
上下水質管理センター 運転管理業務	15,268			令和3年度	15,268			15,268	
上下水質管理センター 外水質・汚泥分析業務	3,280			令和3年度	3,280			3,280	
上下水質管理センター 電気設備改築更新工事	29,998			令和4年度	29,998	16,400	13,400	198	



## 令和2年度 府中市下水道事業予定損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

1. 営業収益				
下水道使用料	173,590			
他会計負担金	131,715			
その他営業収益	4,688		309,993	
2. 営業費用				
管路施設費	17,561			
ポンプ場費	38,580			
処理場費	23,940			
流域下水道管理負担金	32,261			
総係費	45,216			
減価償却費	476,273			
資産減耗費	1,571			
その他営業費用	0		635,402	
営業利益				△ 325,409
3. 営業外収益				
受取利息及び配当金	0			
他会計補助金	473,350			
消費税及び地方消費税還付金	0			
長期前受金戻入	206,705			
雑収益	114		680,169	
4. 営業外費用				
支払利息及び企業債取扱諸費	103,669			
雑支出	22		103,691	576,478
経常利益				251,069
5. 特別利益				
固定資産売却益	0			
過年度損益修正益	0			
その他特別利益	1,491		1,491	
6. 特別損失				
固定資産売却損	0			
減損損失	0			
災害による損失	0			
過年度損益修正損	0			
その他特別損失	7,458		7,458	△ 5,967
7. 当年度純利益				245,102
前年度繰越利益剰余金				
当年度末処分利益剰余金				245,102

令和2年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		273,669	
	イ 建 物	273,379		
	同減価償却累計額	△ 17,593	255,786	
	ウ 構 築 物	11,048,569		
	同減価償却累計額	△ 340,914	10,707,655	
	エ 機 械 及 び 装 置	921,731		
	同減価償却累計額	△ 87,289	834,442	
	オ 車 両 運 搬 具	72		
	同減価償却累計額	0	72	
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	27,649		
	同減価償却累計額	△ 1,744	25,905	
	キ 建 設 仮 勘 定		99,789	
	有形固定資産合計			12,197,318
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		649,527	
	イ 電 話 加 入 権		2,160	
	無形固定資産合計			651,687
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		0	
	イ 出 資 金 長 期 貸 付 金		0	
	ウ 基 金		0	
	エ そ の 他 投 資		0	
	投資その他の資産合計			0
	固定資産合計			12,849,005
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			92,392
(2)	未 収 金	56,240		
	貸 倒 引 当 金	△ 465	55,775	
	流動資産合計			148,167
	資 産 合 計			12,997,172

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,906,588		
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	22,786		
	固定負債合計			<u>5,929,374</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	769,825		
(2)	未払金	127,169		
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	3,798		
イ	法定福利費引当金	730		
	引当金合計		<u>4,528</u>	
(4)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			<u>901,522</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	5,645,770		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 206,705		
	繰延収益合計			<u>5,439,065</u>
	負債合計			<u>12,269,961</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金			
(1)	自己資本金	482,109		
	資本金合計			<u>482,109</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国県補助金	0		
イ	その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	0		
イ	利益積立金	0		
ウ	建設改良積立金	0		
エ	当年度未処分利益剰余金	245,102		
オ	その他未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		<u>245,102</u>	
	剰余金合計			<u>245,102</u>
	資本合計			<u>727,211</u>
	負債資本合計			<u>12,997,172</u>

令和3年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	274,219	
	イ 建 物	300,834	
	同減価償却累計額	△ 26,107	274,727
	ウ 構 築 物	11,438,769	
	同減価償却累計額	△ 685,789	10,752,980
	エ 機 械 及 び 装 置	1,063,117	
	同減価償却累計額	△ 156,936	906,181
	オ 車 両 運 搬 具	72	
	同減価償却累計額	0	72
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	27,649	
	同減価償却累計額	△ 3,181	24,468
	キ 建 設 仮 勘 定		0
	有形固定資産合計		12,232,647
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	636,558	
	イ 電 話 加 入 権	2,160	
	無形固定資産合計		638,718
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	0	
	イ 出 資 金 長 期 貸 付 金	0	
	ウ 基 金	0	
	エ そ の 他 投 資	0	
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		12,871,365
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		58,055
(2)	未 収 金	108,350	
	貸 倒 引 当 金	△ 465	107,885
	流動資産合計		165,940
	資 産 合 計		13,037,305

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,751,606		
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	22,970		
	固定負債合計			<u>5,774,576</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	696,583		
(2)	未払金	100,720		
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	3,223		
イ	法定福利費引当金	567		
	引当金合計		<u>3,790</u>	
(4)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			<u>801,093</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	5,910,253		
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 402,057</u>		
	繰延収益合計			<u>5,508,196</u>
	負債合計			<u>12,083,865</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金			
(1)	自己資本金	482,109		
	資本金合計			<u>482,109</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国県補助金	0		
イ	その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	0		
イ	利益積立金	0		
ウ	建設改良積立金	0		
エ	当年度未処分利益剰余金	471,331		
オ	その他未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		<u>471,331</u>	
	剰余金合計			<u>471,331</u>
	資本合計			<u>953,440</u>
	負債資本合計			<u>13,037,305</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

府中市下水道事業会計については、令和2年度より企業会計へと移行し、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	10年～20年
器機備品	3年～20年
車両運搬具	5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する一般会計との取り決めに基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他の重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュフロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

当該事項はない。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産等

当該事項はない。

### 2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

### 3 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,798千円を取り崩す予定としている。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金730千円を取り崩す予定としている。

## IV. 減損損失

当該事項はない。

## V. リース契約により使用する固定資産

当該事項はない。